

# 代表及び一般質問

## 二月定例会での質問者と質問事項

\*紙面の都合上、一人四項目以内に限り掲載しています。

### 代表質問

二月一日(火)

菅生 定夫 議員(自民党)

- ▼財政問題について
- ▼健康・福祉問題について
- ▼千葉県青少年健全育成条例について

宮 寛 議員(民主党)

- ▼警察力の強化について
- ▼知事の政治姿勢について
- ▼財政問題について
- ▼動物問題について
- ▼観光振興について

赤間 正明 議員(公明党)

- ▼電子入札について
- ▼乳幼児医療費助成拡大について
- ▼奨学金問題について
- ▼CAPプログラム推進について
- ▼丸山 慎一 議員(共産党)
- ▼堂本県政の四年を問う
- ▼地域経済の振興について
- ▼教育問題について
- ▼介護保険について

### 一般質問

二月三日(木)

西尾 憲一 議員(自民党)

- ▼消防団員の増員について
- ▼行政用語の見直しについて
- ▼ホームレスの自立支援計画について

加藤 マリ子 議員(社民・県民連合)

- ▼平和について
- ▼教育について
- ▼次世代育成支援について
- ▼青少年問題について
- ▼阿部 紘一 議員(自民党)
- ▼土地開発公社について
- ▼児童虐待について
- ▼企業誘致について
- ▼商店街の支援策について
- ▼山本 友子 議員(ネット・無所属)
- ▼知事の政治姿勢について
- ▼福祉問題について
- ▼公共用地取得について
- ▼残土・産廃処理について

内田 秀樹 議員(自民党)

- ▼企業庁土地問題等について
- ▼教育問題について
- ▼温泉及び上げについて
- ▼堤防・橋等の整備について
- ▼二月四日(金)

白井 正一 議員(自民党)

- ▼私学助成について
- ▼特別支援教育について
- ▼幕張新都心の整備について
- ▼人事制度について
- ▼岡田 啓介 議員(自民党)
- ▼青少年健全育成対策について
- ▼東京湾アクアラインの料金引き下げについて

千葉県住宅供給公社の問題について

田中 明 議員(民主党)

- ▼知事の政治姿勢について
- ▼財政問題について
- ▼教育の充実について
- ▼雇用対策について
- ▼阿井 伸也 議員(自民党)
- ▼「海の家」をめぐる海岸保全と観光立県について
- ▼道路問題について
- ▼津波対策について
- ▼県立病院問題について
- ▼二月七日(月)

密本 俊一 議員(自民党)

- ▼国民体育大会について
- ▼全国高等学校総合体育大会について
- ▼印旛沼の水質浄化について
- ▼振り込み詐欺について
- ▼吉本 充 議員(自民党)
- ▼東京湾の漁業振興について
- ▼中山間地域の農業振興について
- ▼エココンテナ構想の進捗について
- ▼青少年健全育成条例の改正について

藤井 弘之 議員(公明党)

- ▼食の安全安心について
- ▼ホームページの情報障壁解消について
- ▼身体障害者の自動車教習所のバリアフリーについて
- ▼松戸市の救急救命・小児医療につ

八代 俊彦 議員(自民党)

- ▼農業問題について
- ▼物流問題について
- ▼地域通貨について
- ▼教育問題について

### 可決された議案

◆平成十七年度当初予算関係(二十二件)

- ▼一般会計(二件)
- ▼特別会計(二十一件)
- ▼平成十六年度補正予算関係(十九件)
- ▼一般会計(二件)
- ▼特別会計(十八件)

◆条例の制定(七件)

- ▼職員の修学部分休業に関する条例
- ▼職員の高齢者部分休業に関する条例
- ▼千葉県人事行政の運営等の状況の公表に関する条例
- ▼千葉県国民保護対策本部及び千葉県緊急対処事態対策本部条例
- ▼千葉県国民保護協議会条例
- ▼千葉県企業立地の促進に関する条例
- ▼千葉県アグリチャレンジファーム設置管理条例
- ◆条例の一部改正(二十七件)
- ▼千葉県職員定数条例の一部を改正する条例
- ▼職員の給与に関する条例の一部を改正する条例
- ▼特別職の職員等の給与、旅費及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例(修正可決)
- ▼千葉県行政組織条例の一部を改正する条例
- ▼任期付職員の採用等に関する条例の一部を改正する条例
- ▼千葉県特別会計設置条例の一部を改正する条例
- ▼使用料及び手数料条例の一部を改正する条例
- ▼千葉県個人情報保護条例の一部を改正する条例
- ▼千葉県生実学校の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例
- ▼千葉県千葉リハビリテーションセンター設置管理条例の一部を改正する条例
- ▼食品衛生法施行条例の一部を改正する条例
- ▼千葉県青少年健全育成条例の一部を改正する条例
- ▼千葉県立キャンパス設置管理条例

例の一部を改正する条例

- ▼千葉県卸売市場条例の一部を改正する条例
- ▼千葉県農業大学校設置管理条例の一部を改正する条例
- ▼千葉県酪農のさと設置管理条例の一部を改正する条例
- ▼千葉県漁港管理条例の一部を改正する条例
- ▼千葉県都市計画事業土地区画整理事業施行条例の一部を改正する条例
- ▼千葉県営住宅設置管理条例の一部を改正する条例
- ▼教育機関設置条例の一部を改正する条例
- ▼千葉県学校職員定数条例の一部を改正する条例
- ▼千葉県警察基本条例の一部を改正する条例
- ▼千葉県水道局企業職員の給与の種別及び基準を定める条例の一部を改正する条例
- ▼千葉県土地造成整備事業及び工業用水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例
- ▼千葉県企業庁企業職員の給与の種別及び基準に関する条例の一部を改正する条例
- ▼千葉県知事官舎老人ホーム設置管理条例を廃止する条例
- ▼千葉県知的障害者通勤設置管理条例を廃止する条例
- ▼千葉県加曽利更生園設置管理条例を廃止する条例
- ▼千葉県知的障害者福祉ホーム設置管理条例を廃止する条例
- ▼千葉県改良普及員資格試験条例を廃止する条例
- ▼千葉県林業改良指導員資格試験条例を廃止する条例
- ◆条例の整理(三件)
- ▼柏市と沼南町との合併に伴う関係条例の整備に関する条例
- ▼労働組合法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例
- ▼文化財保護法の一部を改正する法律
- ▼千葉県立図書館の整理に関する条例
- ▼市町の廃置分合
- ▼市町の境界変更
- ▼千葉県土地開発公社の定款の一部変更
- ▼権利の放棄(二件)
- ▼全国自治宝くじ事務協議会への静岡市の加入及びこれに伴う全国自治宝くじ事務協議会規約の一部の変更
- ▼関東・中部・東北自治宝くじ事務協議会への静岡市の加入及びこれに伴う関東・中部・東北自治宝くじ事務協議会規約の一部の変更
- ▼包括外部監査契約の締結
- ▼専決処分の承認
- ▼契約の締結(三件)
- ▼市町村が負担すべき金額
- ▼当せん金付証券の発売額の変更
- ▼日本道路公社の行う有料道路の事業計画の変更(議員提出)
- ◆条例の制定
- ▼千葉県議会議員の選挙区の特例に関する条例

律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例

- ◆その他(十五件)
- ▼市町の廃置分合
- ▼市町の境界変更
- ▼千葉県土地開発公社の定款の一部変更
- ▼権利の放棄(二件)
- ▼全国自治宝くじ事務協議会への静岡市の加入及びこれに伴う全国自治宝くじ事務協議会規約の一部の変更
- ▼関東・中部・東北自治宝くじ事務協議会への静岡市の加入及びこれに伴う関東・中部・東北自治宝くじ事務協議会規約の一部の変更
- ▼包括外部監査契約の締結
- ▼専決処分の承認
- ▼契約の締結(三件)
- ▼市町村が負担すべき金額
- ▼当せん金付証券の発売額の変更
- ▼日本道路公社の行う有料道路の事業計画の変更(議員提出)
- ◆条例の制定
- ▼千葉県議会議員の選挙区の特例に関する条例
- ▼千葉県議会情報公開条例の一部を改正する条例
- ◆可決された決議
- ▼第六十五回国民体育大会開催に関する決議
- ◆可決された意見書
- ▼北方領土の四島返還を求める意見書
- ▼スマトラ沖大地震・津波被害に関する意見書
- ▼自然災害による被災住宅再建支援制度の確立を求める意見書
- ▼北朝鮮に対する即時経済制裁発動と日本人拉致事件の早期全面解決を求める意見書

### 採択された請願

- ▼東京湾アクアライン通行料金の普通車八百円(大型車二千円)による社会実験の実施について
- ▼学習指導要領の目標に最もかなう中学校歴史・公民教科書の採択を求めることについて(第一項、第三項)

## 知事 知所信表明

1月25日の招集日に知事から報告のあった県政の諸問題について、その要旨をお知らせします。



昨年9月の「国民保護法」の施行を受け、県では「千葉県国民保護対策本部及び千葉県緊急対処事態対策本部条例」並びに「千葉県国民保護協議会条例」を本議会に提案し、県の国民保護計画策定の準備を進めています。昨今、世界各地で大規模なテロが頻発する中、成田空港を擁する本県の知事として、国や市町村と連携、協力して、県民の生命、身体、財産の安全を守る責務を果たしていきます。

自然災害、感染症、犯罪からテロまで、私たちの生命・財産の安全を脅かすさまざまな危機に対して、危機管理体制の充実強化に努めていきます。

県住宅供給公社について、引き続き公社には厳しい経営努力が求められます。県としても、公社に対する指導監督責任を明らかにするとともに、現下の厳しい財政状況を踏まえ、知事の退職手当については50%、その他の特別職については40%から20%、それぞれ減額します。今後とも、公社の指導・監督の一層の徹底を期するとともに、県民の負担をできる限り軽減するため、最大限の努力を傾注していきます。

企業誘致について、県では、県内経済活性化の観点から、「千葉県企業立地の促進に関する条例」を制定し、立地政策を体系的に整備し、県の役割を明確にすることで、県内への企業の進出の促進を図ることとし、さらに、市町村との連携により企業誘致に取り組む本県独自の姿勢も盛り込みました。

再建した収用委員会について、1月17日に再建後第1回目の委員会が開催され、東関東自動車道館山線の建設と市川市の再開発事業に関する裁決申請書が受理されました。また、成田空港問題に関する裁決申請については、委員会として取り扱わないことと決定されました。

本県財政について、一般会計が平成14年度、15年度と2年連続の赤字決算となり、非常に厳しい運営を強いられてきました。しかし、事務事業の抜本的な見直し、施策の質的転換、県税等歳入の確保や経費の更なる節減に努めた結果、公債費の基金積み立てに係る課題は残りますが、平成16年度収支については、赤字を回避できる見通しにあります。また、平成17年度の一般会計当初予算は、知事選挙を控えていることから、県民サービスに支障のないよう年度はじめから必要な経費、人件費や公債費などの義務的経費、施設管理費などの経常的経費を中心とする「骨格予算」として編成し、1兆6,177億8,100万を計上しました。

その他、県政運営の基本的な方向、当面する諸課題及び提案された議案の概要説明がありました。